

議案第 11 号関係資料
平成 19 年 3 月 1 日
企画部 財政課

平成 19 年度西東京市予算の概要

目 次

1	平成19年度西東京市予算の規模	1
2	平成19年度一般会計当初予算	2
3	歳入歳出款別構成図	4
4	性質別経費対前年度比較表	5
5	節別対前年度比較表	6
6	平成19年度主な一般財源の状況	7
7	平成19年度市税の状況	8
8	主な基金の現在高状況	10
9	平成19年度当初予算における普通建設事業	11
10	平成19年度当初予算における主な新規・レベルアップ事業 (普通建設事業を除く。)	16
11	行政評価及び行財政改革の取組状況	18
(参 考)		
	平成19年度西東京市予算編成方針	21
	平成18年度三位一体の改革による影響額	26
	地方財政計画及び東京都予算	27

1 平成19年度西東京市予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
一 般 会 計	58,538,000	57,820,000	718,000	1.2
特 別 会 計	(8,719,827)	(8,036,688)	(683,139)	(8.5)
	48,463,335	45,144,929	3,318,406	7.4
国民健康保険特別会計	(2,587,893)	(2,420,708)	(167,185)	(6.9)
	17,668,756	15,488,465	2,180,291	14.1
下水道事業特別会計	(2,407,000)	(2,536,000)	(129,000)	(5.1)
	4,514,497	4,706,199	191,702	4.1
受託水道事業特別会計	992,162	1,126,267	134,105	11.9
中小企業従業員退職金等 共済事業特別会計	(110,532)	(110,553)	(21)	(0.0)
	133,156	140,968	7,812	5.5
老人保健(医療)特別会計	(933,197)	(931,303)	(1,894)	(0.2)
	12,846,621	13,089,716	243,095	1.9
駐車場事業特別会計	197,120	181,381	15,739	8.7
介護保険特別会計	(1,498,887)	(1,396,459)	(102,428)	(7.3)
	9,319,053	8,586,663	732,390	8.5
保谷駅南口地区第一種市街地 再開発事業特別会計	(1,182,318)	(641,665)	(540,653)	(84.3)
	2,791,970	1,825,270	966,700	53.0
合 計	(8,719,827)	(8,036,688)	(683,139)	(8.5)
	107,001,335	102,964,929	4,036,406	3.9

(注) ()内数値は、一般会計繰入金内書です。

2 平成19年度一般会計当初予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 市 税	29,953,113	51.2	27,561,047	47.7	2,392,066	8.7
2 地 方 譲 与 税	324,000	0.6	1,379,000	2.4	1,055,000	76.5
3 利 子 割 交 付 金	248,000	0.4	182,000	0.3	66,000	36.3
4 配 当 割 交 付 金	143,000	0.2	95,000	0.2	48,000	50.5
5 株式等譲渡所得割交付金	160,000	0.3	90,000	0.2	70,000	77.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,844,000	3.2	1,876,000	3.2	32,000	1.7
7 特別地方消費税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	398,000	0.7	359,000	0.6	39,000	10.9
9 地 方 特 例 交 付 金	294,000	0.5	895,000	1.5	601,000	67.2
10 地 方 交 付 税	2,140,000	3.7	1,750,000	3.0	390,000	22.3
11 交通安全対策特別交付金	30,000	0.1	29,000	0.1	1,000	3.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	585,903	1.0	483,695	0.8	102,208	21.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	865,881	1.5	413,474	0.7	452,407	109.4
14 国 庫 支 出 金	4,459,427	7.6	4,655,824	8.1	196,397	4.2
15 都 支 出 金	5,653,606	9.7	4,828,821	8.4	824,785	17.1
16 財 産 収 入	426,107	0.7	957,523	1.7	531,416	55.5
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	4,905,291	8.4	4,068,515	7.0	836,776	20.6
19 繰 越 金	500,000	0.9	300,000	0.5	200,000	66.7
20 諸 収 入	2,011,870	3.4	1,905,899	3.3	105,971	5.6
21 市 債	3,595,800	6.1	5,990,200	10.4	2,394,400	40.0
歳 入 合 計	58,538,000	100.0	57,820,000	100.0	718,000	1.2

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

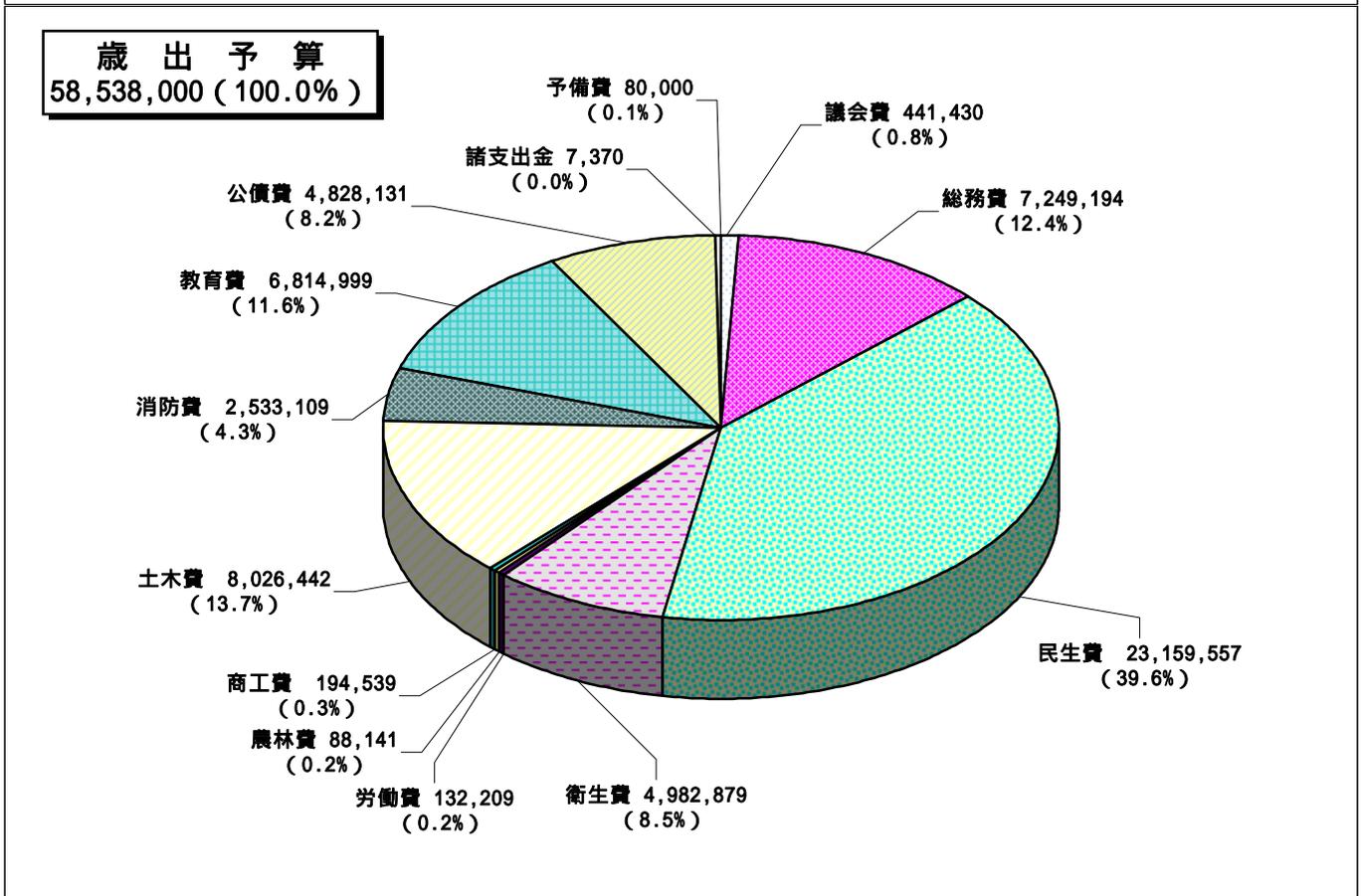
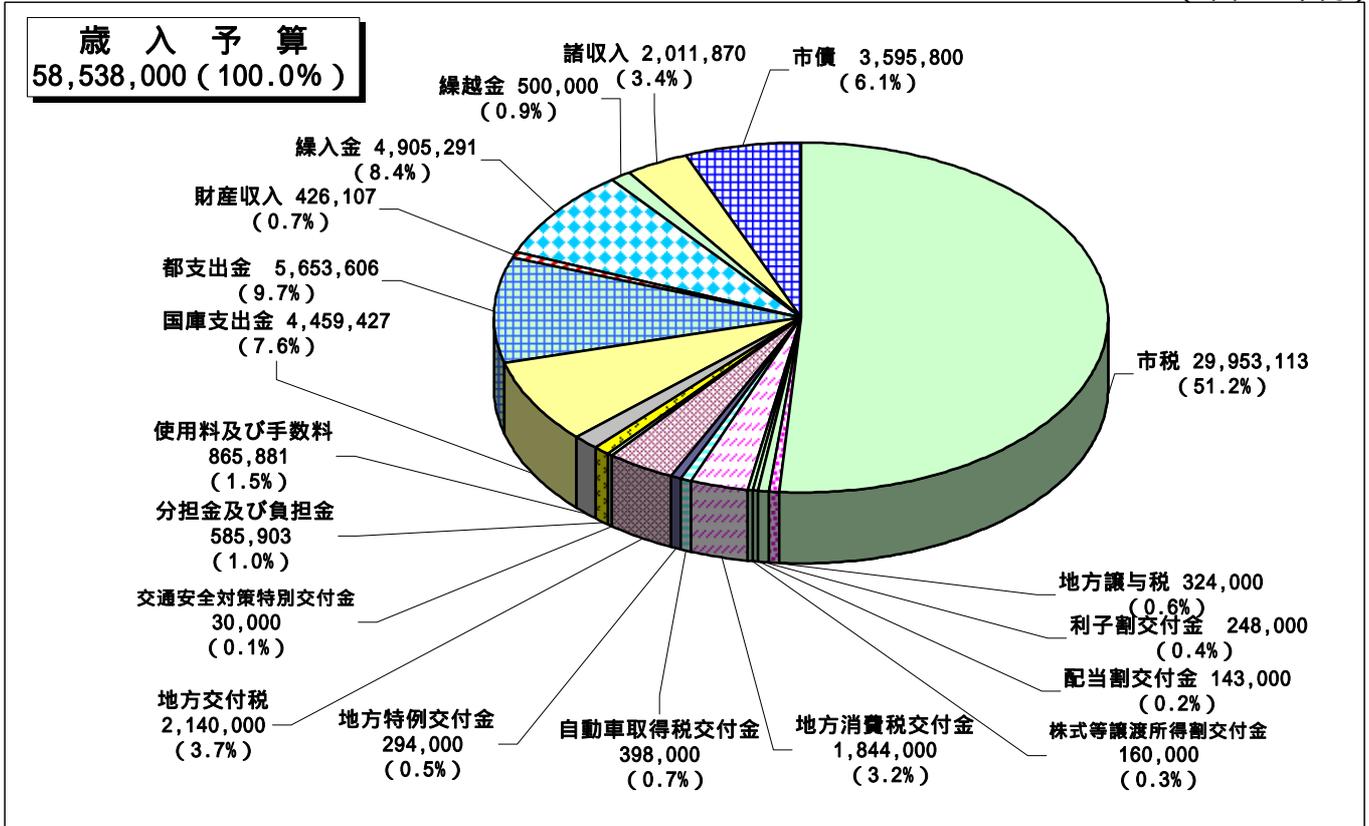
款	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1 議会費	441,430	0.8	473,974	0.8	32,544	6.9
2 総務費	7,249,194	12.4	7,296,334	12.6	47,140	0.6
3 民生費	23,159,557	39.6	21,745,061	37.6	1,414,496	6.5
4 衛生費	4,982,879	8.5	4,559,558	7.9	423,321	9.3
5 労働費	132,209	0.2	138,758	0.2	6,549	4.7
6 農林費	88,141	0.2	64,537	0.1	23,604	36.6
7 商工費	194,539	0.3	256,231	0.4	61,692	24.1
8 土木費	8,026,442	13.7	7,313,213	12.6	713,229	9.8
9 消防費	2,533,109	4.3	2,545,935	4.4	12,826	0.5
10 教育費	6,814,999	11.6	8,916,550	15.4	2,101,551	23.6
11 公債費	4,828,131	8.2	4,429,079	7.7	399,052	9.0
12 諸支出金	7,370	0.0	770	0.0	6,600	857.1
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	58,538,000	100.0	57,820,000	100.0	718,000	1.2

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

3 歳入歳出款別構成図

人口 1 人あたり 304,866 円
 1 世帯あたり 676,591 円
 [人口 192,012 人 世帯数 86,519 世帯 平成19年2月1日現在]

(単位：千円)



4 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	25,539,848	43.6	24,501,463	42.4	1,038,385	4.2
人 件 費	12,297,086	21.0	12,095,304	20.9	201,782	1.7
扶 助 費	8,414,631	14.4	7,977,080	13.8	437,551	5.5
公 債 費	4,828,131	8.2	4,429,079	7.7	399,052	9.0
投 資 的 経 費	5,798,127	9.9	6,766,313	11.7	968,186	14.3
普 通 建 設 事 業 費	5,798,127	9.9	6,766,313	11.7	968,186	14.3
補 助 事 業 費	141,763	0.2	1,054,109	1.8	912,346	86.6
単 独 事 業 費	5,656,364	9.7	5,712,204	9.9	55,840	1.0
そ の 他 の 経 費	27,200,025	46.5	26,552,224	45.9	647,801	2.4
物 件 費	10,897,456	18.6	10,121,426	17.5	776,030	7.7
維 持 補 修 費	204,093	0.3	198,569	0.3	5,524	2.8
補 助 費 等	6,880,368	11.8	6,973,593	12.1	93,225	1.3
一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,921,851	3.3	1,960,181	3.4	38,330	2.0
そ の 他 に 対 す る も の	4,958,517	8.5	5,013,412	8.7	54,895	1.1
積 立 金	410,596	0.7	1,080,496	1.9	669,900	62.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	7,170	0.0	61,370	0.1	54,200	88.3
繰 出 金	8,720,342	14.9	8,036,770	13.9	683,572	8.5
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	58,538,000	100.0	57,820,000	100.0	718,000	1.2

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

5 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 報 酬	1,389,844	2.4	1,371,311	2.4	18,533	1.4
2 給 料	4,498,339	7.7	4,687,595	8.1	189,256	4.0
3 職 員 手 当 等	5,042,638	8.6	4,669,213	8.1	373,425	8.0
4 共 済 費	1,347,100	2.3	1,345,027	2.3	2,073	0.2
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 賃 金	486,619	0.8	495,808	0.9	9,189	1.9
8 報 償 費	205,792	0.4	202,779	0.4	3,013	1.5
9 旅 費	50,660	0.1	46,869	0.1	3,791	8.1
10 交 際 費	2,507	0.0	2,532	0.0	25	1.0
11 需 用 費	1,773,207	3.0	1,763,887	3.1	9,320	0.5
12 役 務 費	298,639	0.5	295,472	0.5	3,167	1.1
13 委 託 料	7,557,179	12.9	6,644,740	11.5	912,439	13.7
14 使用料及び賃借料	987,114	1.7	1,120,535	1.9	133,421	11.9
15 工 事 請 負 費	3,645,635	6.2	4,812,656	8.3	1,167,021	24.2
16 原 材 料 費	6,247	0.0	5,722	0.0	525	9.2
17 公 有 財 産 購 入 費	1,067,947	1.8	1,270,307	2.2	202,360	15.9
18 備 品 購 入 費	254,528	0.4	227,495	0.4	27,033	11.9
19 負担金補助及び交付金	6,714,034	11.5	6,717,099	11.6	3,065	0.0
20 扶 助 費	8,393,743	14.3	7,946,243	13.7	447,500	5.6
21 貸 付 金	7,170	0.0	61,370	0.1	54,200	88.3
22 補償補填及び賠償金	706,238	1.2	442,802	0.8	263,436	59.5
23 償還金利子及び割引料	4,888,863	8.4	4,489,811	7.8	399,052	8.9
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積 立 金	410,596	0.7	1,080,496	1.9	669,900	62.0
27 公 課 費	2,919	0.0	3,361	0.0	442	13.2
28 繰 出 金	8,720,342	14.9	8,036,770	13.9	683,572	8.5
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	58,538,000	100.0	57,820,000	100.0	718,000	1.2

(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

6 平成19年度主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	平成19年度	平成18年度	増減額	備考
市税	29,953,113	27,561,047	2,392,066	
市民税	16,366,771	14,077,097	2,289,674	
個人	14,694,267	12,672,706	2,021,561	税源移譲の実施、定率減税の廃止等による増
法人	1,672,504	1,404,391	268,113	大手・準大手法人の業績回復等
固定資産税	10,375,784	10,280,643	95,141	新築家屋の増等
軽自動車税	72,467	69,914	2,553	実績による増
市たばこ税	894,915	913,542	18,627	売渡し本数の減
都市計画税	2,243,176	2,219,851	23,325	新築家屋の増等
地方譲与税	324,000	1,379,000	1,055,000	
所得譲与税	0	1,058,000	1,058,000	税源移譲の実施により廃止（皆減）
自動車重量譲与税	239,000	238,000	1,000	東京都からの収入見込数値による
地方道路譲与税	85,000	83,000	2,000	
交付金	3,117,001	3,526,001	409,000	
利子割交付金	248,000	182,000	66,000	
配当割交付金	143,000	95,000	48,000	
株式等譲渡所得割交付金	160,000	90,000	70,000	東京都からの収入見込数値による
地方消費税交付金	1,844,000	1,876,000	32,000	
特別地方消費税交付金	1	1	0	科目存置
自動車取得税交付金	398,000	359,000	39,000	東京都からの収入見込数値による
地方特例交付金	294,000	895,000	601,000	
減税補てん特例交付金	0	850,000	850,000	定率減税の廃止により皆減
児童手当特例交付金	62,000	45,000	17,000	児童手当の拡充による増
特別交付金	232,000	-	232,000	減税補てん特例交付金廃止の影響を緩和するために新設（3年間）
交通安全対策特別交付金	30,000	29,000	1,000	18年度実績見込額による
地方交付税	2,140,000	1,750,000	390,000	
普通交付税	2,040,000	1,650,000	390,000	18年度交付基準額(2,268,498千円)との比較 減要因：市税等基準財政収入額の増、その他の経費（主に経常的経費）の減等 増要因：合併特例債・臨時財政対策債償還費等公債費の増、臨時財政対策債への振替額の減等
特別交付税	100,000	100,000	0	ルール分
市債	1,777,000	2,177,800	400,800	
住民税等減税補てん債	0	305,800	305,800	定率減税の廃止により皆減
臨時財政対策債	1,777,000	1,872,000	95,000	地方財政計画による
合計	37,311,114	36,393,848	917,266	

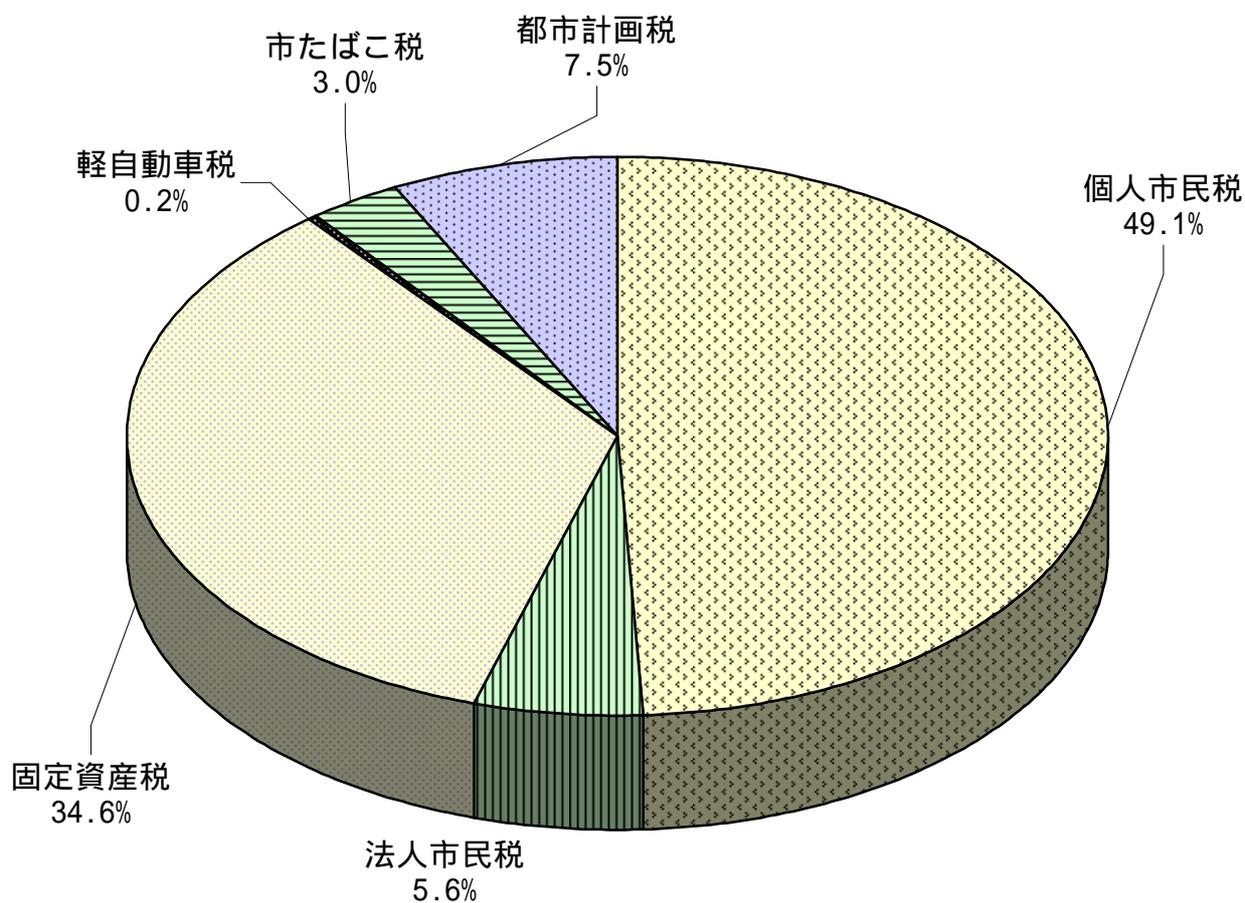
7 平成19年度市税の状況

(1) 平成19年度 市税収入に占める各税目の割合

(単位：千円)

個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
14,694,267	1,672,504	10,375,784	72,467	894,915	2,243,176	29,953,113

市税収入に占める各税目の割合



(注) 各表等の構成比(%)については、表示単位未満を四捨五入したもので合計とは一致しない場合があります。

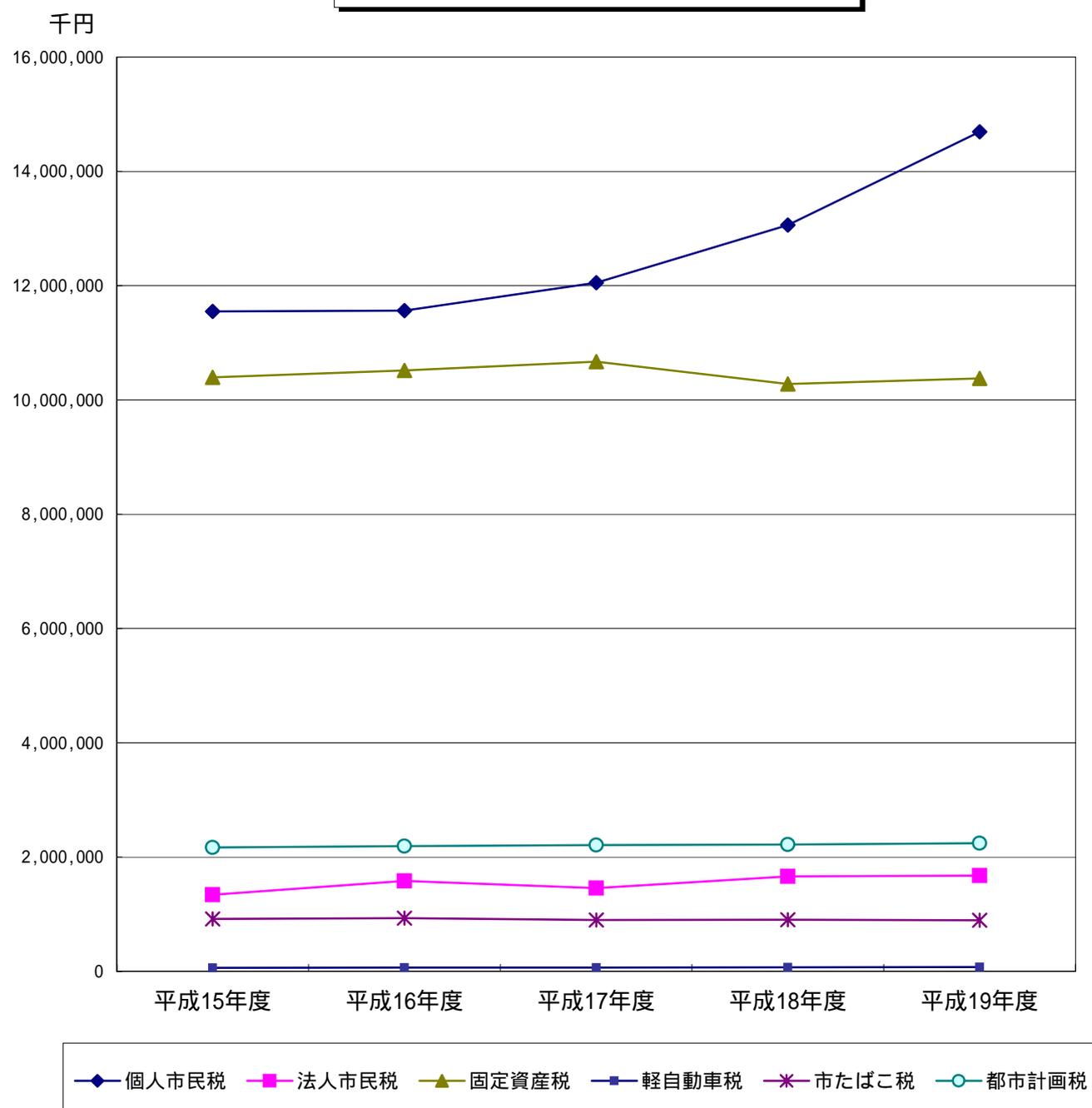
(2) 年度・税目別収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
個人市民税	11,549,487	11,561,169	12,053,109	13,058,750	14,694,267
法人市民税	1,338,325	1,581,968	1,456,340	1,662,663	1,672,504
固定資産税	10,394,154	10,515,728	10,670,204	10,279,187	10,375,784
軽自動車税	62,375	64,469	67,377	69,914	72,467
市たばこ税	917,685	927,945	897,284	900,472	894,915
都市計画税	2,168,551	2,188,927	2,211,011	2,219,851	2,243,176
合 計	26,430,577	26,840,206	27,355,325	28,190,837	29,953,113

(注) 平成15年度から平成17年度までは決算額、平成18年度は決算見込額、平成19年度は当初予算額

年度・税目別収入状況の推移



8 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度		平成18年度末 見込現在額	平成19年度		平成19年度末 見込現在額	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	3,686,156	956,825	1,200,000	3,442,981	6,886	1,510,000	1,939,867	
特 定 目 的 基 金	職員退職手当 基金	1,864,248	469,045	500,000	1,833,293	25,188	800,000	1,058,481
	保谷駅南口 市街地開発 事業基金	512,988	17,399	266,000	264,387	529	177,000	87,916
	振興基金	81,435	102	4,400	77,137	155	6,210	71,082
	まちづくり 整備基金	2,890,897	2,098,775	1,161,780	3,827,892	376,675	2,190,558	2,014,009
	地域福祉基金	509,730	262,090	199,000	572,820	1,146	200,000	373,966
	小 計	5,859,298	2,847,411	2,131,180	6,575,529	403,693	3,373,768	3,605,454
合 計	9,545,454	3,804,236	3,331,180	10,018,510	410,579	4,883,768	5,545,321	

- 1 平成17年度末現在高は、平成18年5月31日現在です。
- 2 平成18年度積立額及び取崩額は平成18年度補正予算（第3号）後予算現額、平成19年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

9 平成19年度当初予算における普通建設事業

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	98,630		5,250	35,000		58,380
ダイヤルイン設定工事	1,750					1,750
庁舎間ネットワーク回線等工事	2,374					2,374
田無庁舎等維持管理費	10,673					10,673
防火設備等改修工事	759					
汚水・雑排水ポンプ取替工事	735					
電波障害装置等改修工事	626					
議員控室間仕切り変更工事	3,990					
庁舎執務室改修工事	4,563					
自動車(管財課・保谷庁舎管理課)	2,958					2,958
保谷庁舎維持管理費	11,411					11,411
庁舎外壁等改修工事	5,000					
庁舎執務室改修工事	6,411					
保谷庁舎用地買収事業	50,252			35,000		15,252
用地買収費	20,121					
物件移転補償費	30,131					
代替店舗管理事務費	3,476					3,476
イングビル1階改修工事	704					
イングビル・スカイビル水道メーター取替工事	1,166					
代替店舗消防設備改修工事	1,606					
(仮称)ひばりヶ丘駅南口出張所実施設計委託料	1,864					1,864
こもれびホール蓄電池設備改修工事	3,848					3,848
市民会館舞台装置改修工事	4,774					4,774
開票分類機	5,250		5,250			
3 民生費	1,103,011	15,000	84,254	778,800	201,440	23,517
知的障害者更生施設建設費補助金	3,000					3,000
小規模多機能型居宅介護施設整備事業費補助金	20,250	15,000	4,200			1,050
認知症高齢者グループホーム整備事業費補助金	50,000		40,000			10,000
ひばりが丘福祉会館屋上防水工事	9,927				9,000	927
富士町福祉会館浴場ろ過装置更新工事	2,814				2,000	814
住吉福祉会館建替等事業	888,183			778,800	108,417	966
住吉福祉会館建替事業	357,138					
監理委託料	6,170					
建替工事	326,668					
初度調弁	24,300					
(仮称)こどもの総合支援センター建設事業	421,780					
監理委託料	7,109					
建替工事	376,257					
初度調弁	37,448					
自動車	966					
(仮称)女性センター建設事業	109,265					
監理委託料	1,922					
建替工事	101,913					
初度調弁	5,430					
認証保育所施設整備費補助金(開設準備経費)	7,500		3,750			3,750
園舎建替工事実施設計委託料(西原保育園)	8,023				8,023	
基幹型保育園整備工事	10,025		5,012		5,000	13
屋根・調理室等改修工事(けやき保育園)	13,967				13,000	967

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
向台保育園整備事業	41,650				41,000	650
実施設計委託料	1,313					
園舎改修等工事	38,687					
初度調弁	1,650					
中町児童館改修工事	33,665		22,442		11,000	223
田無柳沢児童センター改修工事	13,276		8,850		4,000	426
本町学童クラブ整備工事	731					731
4 衛生費	299,132			292,300		6,832
塵芥収集車	21,874			16,400		5,474
自動車（ごみ減量推進課）	2,297			1,700		597
（仮称）リサイクルプラザ建設事業	274,961			274,200		761
監理委託料	6,720					
建設工事	268,241					
6 農林費	23,690		7,500			16,190
魅力ある都市農業育成対策事業補助金	22,500		7,500			15,000
市民農園区画変更工事	1,190					1,190
8 土木費	2,972,062	24,800	33,185	447,600	2,134,749	331,728
自動車（用地課）	956					956
放置禁止区域指定標識等設置工事	5,509					5,509
自動車（交通計画課）	956					956
道路維持補修事業	156,822				130,700	26,122
路面補修等工事	143,650					
市道216号線路面補修工事	10,164					
ダンブトラック	3,008					
道路新設改良事業	375,087		28,400	55,000	168,480	123,207
実施設計委託料	10,000					
市道118号線他拡幅改良事業物件等調査算定委託料	851					
市道118号線他拡幅改良事業土地鑑定委託料	1,100					
向台町三丁目・新町三丁目地区計画に伴う周辺道路 拡幅・整備事業用地測量委託料	18,900					
市道114号線道路改良工事	8,610					
市道120号線道路改良工事	35,685					
市道123号線道路改良工事	37,719					
市道225・2358号線道路改良工事	8,553					
市道227号線道路改良工事	56,700					
市道1007号線道路改良工事	4,463					
市道1302号線道路改良工事	11,645					
市道1317・1319号線道路改良工事	10,538					
市道2232号線道路改良工事	9,664					
市道1259号線道路改良工事	30,125					
市道1166号線道路改良工事	3,140					
市道210号線拡幅改良事業用地買収費	92,394					
市道226号線用地買収費	11,000					
市道210号線拡幅改良事業物件移転補償費	24,000					
交通安全施設維持管理費	6,143					6,143
交差点鉤取替工事	3,918					
ガードレール・パイプ取替等工事	2,225					
交通安全施設整備事業	14,228					14,228
道路反射鏡等設置工事	2,456					
道路区画線等設置工事	11,772					
私道整備工事	40,000					40,000

款・事業名称等	事業費	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	
街路灯設置工事	5,532					5,532
田柄川補修工事	1,491					1,491
3・4・15号線街路事業	297,985	22,000	2,475	102,400	154,777	16,333
道路設計委託料	2,000					
土地鑑定委託料	900					
測量等調査設計委託料	150					
電線共同溝連系管路工事委託料	10,000					
雨水管整備工事	85,000					
道路及び電線共同溝築造工事	134,294					
管理施設等整備工事	2,475					
市道101号線(区画変更)撤去工事	1,500					
用地購入費(公社先行取得)	61,666					
3・4・11号線街路事業	1,278,462			83,000	1,195,095	367
土地鑑定委託料	3,500					
建物等調査算定委託料	1,489					
測量等調査設計委託料	3,100					
電線共同溝及び道路設計委託料	2,000					
電線共同溝連係管路工事委託料	5,000					
管理施設等整備工事	4,500					
道路及び電線共同溝築造工事	99,500					
用地買収費	598,273					
移転補償費	561,100					
3・4・13号線街路事業	409,358			30,000	379,096	262
土地鑑定委託料	150					
建物等調査算定委託料	2,046					
電線共同溝及び道路設計委託料	9,681					
整備効果委託料	5,620					
交通安全施設等撤去図面作成委託料	1,050					
管理施設等整備工事	1,016					
道路築造工事	51,760					
用地買収費	275,893					
建物等調査算定委託料負担金	2,310					
土地鑑定負担金	2,757					
移転補償費	57,075					
3・4・21号線事業認可等調査設計委託料	15,383				15,383	
一般排水施設整備事業	340,680	2,800		177,200	85,218	75,462
一般排水施設補修工事	23,518					
雨水排水管現況調査委託料	12,747					
住吉町六丁目地内雨水対策実施設計委託料	8,925					
東町三丁目地内雨水対策実施設計委託料	8,075					
向台町二丁目地内雨水対策実施設計委託料	5,968					
東町雨水排水設備制御盤移設工事	5,607					
栄町一丁目地内雨水対策工事	8,000					
栄町一丁目地内雨水対策に伴う水道管移設工事	1,200					
住吉町三丁目地内雨水対策関連工事	55,000					
北原町一丁目地内雨水対策工事	41,400					
緑町二丁目地内雨水対策工事	140,000					
雨水排水管布設替事業負担金	30,240					
雨水浸透施設助成金	5,720					5,720
自動車(公園緑地課)	956					956
向台公園教養施設撤去工事	4,358					4,358
谷戸せせらぎ公園流れ改修工事	4,305				4,000	305
公園水道施設設置実施設計委託料	462					462
公園水道施設設置設置工事	4,620		2,310		2,000	310

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
公園灯設置工事	613					613
花いっぱい運動用花壇設置工事	525					525
泉町市営住宅解体工事	1,911					1,911
9 消防費	48,254			32,900	7,000	8,354
消防団詰所整備事業(第10分団)	36,606			32,900		3,706
実施設計委託料	1,880					
監理委託料	1,220					
建設工事	33,506					
防災行政無線移設工事	1,588					1,588
災害対策車	2,500					2,500
防災備蓄倉庫(4基)	7,560				7,000	560
10 教育費	1,253,348	24,136		232,200	965,647	31,365
普通教室LAN設置工事(保谷第一小学校他4校)	14,280				14,000	280
校地内雨水対策整備設計委託料(東小学校)	3,950				3,000	950
小学校校舎大規模改造工事実施設計委託料(柳沢小学校)	8,910				8,000	910
渡り廊下等設計委託料(東伏見小学校)	1,716				1,500	216
渡り廊下設置工事(上向台・東伏見小学校)	6,946				6,500	446
水飲栓直結給水設計委託料(中原小学校)	1,500				1,000	500
水飲栓直結給水工事(中原小学校)	7,560				7,500	60
プール用温水シャワー設置工事(谷戸第二小学校他2校)	10,803				10,000	803
体育館屋根改修工事(住吉小学校)	8,439				8,000	439
非常階段改修工事(谷戸第二小学校)	5,198				5,000	198
トイレ換気扇設置工事(泉小学校)	2,042				2,000	42
給食室塗装工事(保谷第一小学校)	1,125				1,000	125
雨水浸透・貯留施設設置工事(谷戸第二小学校)	15,750				15,000	750
体育館玄関屋根改修工事(谷戸第二小学校)	1,418				1,000	418
受水槽取替工事(上向台小学校)	7,149					7,149
外柵・植栽等改修工事(保谷第一小学校)	3,600				3,600	
パソコン教室ガス空調機取替工事(泉小学校)	4,084				4,000	84
ガス管敷設替工事(泉・本町小学校)	1,315				1,000	315
保健室空調設備取替工事(住吉小学校)	1,101				1,000	101
保谷第一小学校用地購入費	8,600				8,600	
通級学級整備事業(保谷第一小学校)	15,929				15,929	
設計委託料	500					
教室改修工事	3,875					
空調設備工事	8,604					
初度調弁	2,950					
給食用備品	13,241				13,000	241
谷戸小学校体育館大規模改造事業	27,400			20,500	6,000	900
監理委託料	900					
改造工事	26,500					
向台小学校体育館大規模改造事業	85,710			80,200	5,000	510
監理委託料	2,110					
改造工事	83,600					
上向台小学校校舎増築工事実施設計委託料	11,290				11,000	290

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
校地内雨水対策整備設計委託料(柳沢中学校)	4,200				4,000	200
トイレ改修工事(田無第二・田無第三中学校)	5,130				5,000	130
非常階段改修工事(田無第三中学校)	1,177				1,000	177
外柵・植栽等改修工事(明保中学校)	38,000				38,000	
テニスコート改修工事(ひばりが丘中学校)	3,064				3,000	64
外柵改修工事(田無第二中学校)	1,286				1,000	286
図書館空調設備取替工事(柳沢中学校)	5,332				5,000	332
配膳室改修工事(保谷中学校)	1,086				1,000	86
青嵐中学校校舎建替事業	179,295	21,166		117,800	30,000	10,329
監理委託料	2,895					
仮設グラウンド復旧工事	9,309					
校舎等解体工事	48,483					
校庭等整備工事	118,608					
保谷中学校体育館等建替事業	697,018				697,018	
監理委託料	11,025					
建替工事	673,630					
校舎改修工事	6,300					
仮設通路等整備工事	1,575					
初度調弁	4,488					
田無第三中学校体育館耐震補強事業	20,805	2,970		13,700	4,000	135
監理委託料	1,590					
補強工事	19,215					
男子トイレブース改修工事(保谷公民館)	1,116				1,000	116
(仮称)保谷駅前公民館実施設計修正委託料	436					436
中央図書館空調設備改修工事	995					995
(仮称)保谷駅前図書館実施設計修正委託料	608					608
図書館システム整備事業	2,198				2,000	198
機械室改修工事	487					
サーバー用電源配線工事	220					
空調設備工事	703					
LAN工事	788					
向台運動場駐車場出入口拡幅工事	1,430				1,000	430
スポーツセンター改修工事	9,967				9,000	967
体育室漏水部分改修工事	2,639					
出入口ドア等交換工事	4,330					
ろ過ポンプ等交換工事	2,998					
東町テニスコート改修工事	10,059				10,000	59
開放施設整備事業管理室等設置工事	1,090				1,000	90
合 計	5,798,127	63,936	130,189	1,818,800	3,308,836	476,366
【参考】平成18年度当初予算における普通建設事業	6,766,313	366,407	372,645	3,812,400	1,818,256	396,605

10 平成19年度当初予算における主な新規・レベルアップ事業（普通建設事業を除く。）

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (増 額 分)
共 通	多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金活用事業の実施 古典芸能鑑賞会事業、子育て支援((仮称)西原ワイワイプラザ)事業、地域資料整備事業など	8,000
総務費関係	公共施設維持管理経費調査の実施 スポーツセンター、総合体育館、きらっと及び武道場	2,678
	総合計画基本計画の策定	12,342
	広報活動取材協力者(学生取材スタッフ)の設置 武蔵野大学連携事業	144
	ホームページバナー広告掲載に係るシステムの改修	1,260
	指定管理者制度移行に係る公共施設予約管理システムの再構築	47,250
	セキュリティ向上に係るインターネット用サーバ管理の外部委託化	4,627
	子育て・年金等制度改正に係る(ホストコンピュータ系)システムの改修	10,541
	情報セキュリティに係る外部監査の導入	6,458
	電子自治体の推進 地域情報化計画策定審議会設置、システム最適化支援委託等	18,807
	後期高齢者医療制度創設に係る高齢者医療システムの構築	75,170
	インターネット公売円滑化等に係る収納支援システム等の改修	9,587
	フロアマネージャー設置に係る市民相談嘱託員の増員 4人から5人へ	2,026
	DV対策に係る婦人相談嘱託員の設置 (仮称)女性センター	1,758
	男女平等参画推進計画の見直し	6,096
	民生費関係	国民健康保険証のカード化(国民健康保険特別会計) 被保険者1人1枚
高齢者いきいきミニデイ事業の拡充 ひとりぐらし等高齢者に対し趣味、学習等の場を提供		2,172
谷戸高齢者在宅サービスセンター利用時間及び開館日の拡充等		7,449
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(介護保険特別会計)の見直しに伴う調査		10,395
後期高齢者医療制度周知用リーフレットの作成・全戸配布		2,062
後期高齢者医療制度創設に係る広域連合事務費負担金		29,192
障害者就労支援体制の拡充		3,777
児童手当支給の拡充 3歳未満の児童に対する手当を月額5,000円から月額10,000円へ拡充(乳幼児加算)		183,350
乳幼児医療助成の拡充 所得制限なしの対象を5歳未満から就学前へ拡充		11,675
義務教育就学児医療助成の実施 自己負担3割のうち1割(1/3)を助成		72,736
子どもの権利に関する条例制定の検討 検討会の設置及び市民意識調査の実施		4,165
児童扶養手当の受給者自立・就労支援に係る母子自立支援プログラムの策定		1,069
先駆型(児童虐待防止)への移行による子ども家庭支援センター事業の充実 子育て支援ショートステイ事業及び育児支援訪問事業についても併せて実施		6,085
認証保育所の開設 1施設		21,087
田無保育園における定員の増(92人から112人へ)、0歳児保育・一時保育の実施		46,742
中町児童館休日開館の実施		1,054
上向台学童クラブの開設・運営		15,962

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (増 額 分)
衛生費関係	小児初期救急医療事業の拡充 平日夜間週2日から週5日へ(うち週2日市内病院実施)	-
	環境基本計画の見直し	4,725
	地球温暖化対策実行計画の見直し	2,027
	地球温暖化対策シンポジウムの開催	1,000
	環境フェスティバルの開催	1,358
	戸別収集、その他プラスチックの分別収集、家庭ごみ有料化の実施	364,856
	粗大ごみ受付業務委託化による受付時間及び受付日の拡大	5,143
農林費関係	市民農園区画数の増	1,190
商工費関係	商店街マップの作成	1,862
消防費関係	地域防災計画の見直し	11,398
	防災ガイド&マップの見直し	9,450
	国民保護計画の作成	1,935
土木費関係	木造住宅耐震診断補助の実施 昭和56年以前築個人所有在来工法木造住宅(2階建以下)に対する耐震診断費用一部補助	1,000
教育費関係	特別支援教育への取組	23,867
	小中学校机・椅子新JIS規格への対応 年次計画により実施	13,221
	上向台小学校児童数増への対応 仮設校舎の設置	12,122
	小学校校舎「緑のカーテン化」の実施 5校(うち2校は18年度試行校)	550
	青嵐中学校竣工パンフレットの作成	470
	学校適正規模・適正配置に係る検討・調査の実施	6,808
	小学校給食業務民間委託校の増 10校から11校へ(上向台小)	15,000
	中学校牛乳給食実施校の増 7校から8校へ(保谷中)	2,029
	35人を超える新小学校1年生学級に対する学習支援員の配置	10,091
	小中学校普通教室へのパソコン新規導入等 保谷一小、谷戸小、向台小、芝久保小及び青嵐中	16,533
	下野谷遺跡パンフレットの作成	111
	小学校施設を拠点として展開する地域生涯学習事業の拡充 10校から13校へ	-
	文化財倉庫の設置 西原総合教育施設	1,413
	セキュリティ強化と情報発信能力向上に係る図書館管理システムの再構築 図書館ホームページを含む。	4,366
	市指定文化財「地租改正絵図」の修復 地租改正絵図：明治時代に作成された地積図の原典	4,863
合 計	1,148,462	

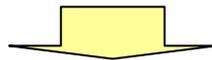
レベルアップを行った事業で実施方法の見直し等により事業費が増額となっていない場合は、事業費(増額分)欄を「-」表示しています。

11 行政評価及び行財政改革の取組状況

< 行政評価による財政効果 >

(単位：千円)

見直しの方向性		取組内容	19年度 一般財源 効果額
増額項目	拡充・事業内容の見直し	公共施設予約管理システムの再構築等 高齢者いきいきミニデイ事業の拡充 など4項目	48,586
	事前評価による事業採択	魅力ある都市農業育成対策事業 中町児童館改修事業	19,085
合 計			67,671
削減等による 財源確保項目	休止・廃止	剪定枝リサイクル事業の休止 公民館 T 講習会の終了 など3項目	4,616
	目的・対象の絞込み	就学援助費支給基準の見直し 小学校寄生虫卵検査の対象学年を法定基準まで引下げ など3項目	12,049
	事業規模・補助基準等の見直し	職員福利厚生事業の負担金の見直し 身体障害者(児)ストマ補装具等自己負担補助の廃止(低所得層への負担軽減措置有り) 健康診査事業の実施回数の減 プール開放事業の開催日の見直し など11項目	18,529
	事業の実施方法・手段等の改善 委託単価等の見直しを含む	田無保育園の民間委託 塵芥収集における委託方法の変更 粗大ごみ受付業務の委託化 コミュニティバス運行事業における車両の変更 など18項目	102,578
合 計			137,772



総経費の削減・有効財源の捻出

行政課題への的確な対応



< その他の行革項目の財政効果 >

【歳入】 625,371千円

未利用市有地の売却 90,522千円 学童クラブ育成料・間食費の見直し 3,997千円
 ホームページへの有料広告の掲載 800千円
 使用料の改定等 530,052千円
 ・文化施設 1,046千円 ・スポーツ施設 5,066千円 ・事務手数料 12,478千円
 ・家庭ごみ収集手数料 425,700千円 ・青嵐中学校施設 162千円 ・下水道 85,600千円
 (家庭ごみ収集手数料は、家庭ごみの戸別収集・その他プラスチック類の分別収集の財源として使用)

【歳出】 179,569千円

新たな定員適正化計画の策定(職員定数の削減) 159,203千円
 情報システムの最適化(短期的コストの見直し) 14,819千円 学童クラブの民間委託 1,311千円
 公共施設維持管理コストの削減(総合管理の導入、仕様の見直し) 4,236千円

< その他の見直し項目の財政効果 > 28,514千円

シルバー人材センター配布委託料の見直し 敬老行事補助金単価の削減 機器等の再リース
 など9項目

(参 考)

平成 19 年度予算編成方針

平成 18 年 10 月 30 日
市長 坂 口 光 治

平成 19 年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

1 本市を取り巻く環境

< 日本経済の見通し >

内閣府の経済報告によると、我が国経済の基調判断では、個人消費の伸びが鈍化しているものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がりなどに支えられ、景気は回復している。景気の先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるとしている。

< 国の平成 19 年度予算編成 >

国の平成 19 年度予算は、現在、政府が 7 月に決定した「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006 (骨太の方針・第 6 弾)」に基づき、財務省が示した概算要求基準に沿って編成作業が進められている。

平成 19 年度予算は、平成 23 年度までの基礎的財政収支の黒字化などを目指す歳出・歳入一体改革の初年度として、義務的経費などの経費分類に応じて上限を設ける前年度までの手法と異なり、社会保障など分野別に要求上限を設け、厳しい歳出削減を図るとしている。

概算要求段階の上限は、政策的経費である一般歳出について前年度を約 4,000 億円上回る約 46 兆 8,000 億円としているが、「骨太の方針 2006」に盛り込まれた歳出削減策に沿って、社会保障費は雇用保険の国庫負担や生活保護の見直しなどを通じ、高齢化による 7,700 億円の自然増を 5,500 億円に圧縮するほか、公共事業費も対前年度比 3% 減を継続するとしている。

一般会計の概算要求総額は、前年度予算と比較して 3.8% 増の 82 兆 7,253 億円となっている。

< 骨太の方針 2006 と地方財政対策 >

「骨太の方針 2006」では、我が国が平成 19 年度以降の 10 年間に取り組む優

先課題の一つとして、「財政健全化」を掲げている。

これは、国と地方が一体となって、平成 23 年度までの 5 年間で国と地方を合わせた基礎的財政収支を確実に黒字化することを目標として掲げるとともに、そのために必要とされる対応額を 16 兆 5,000 億円程度と試算し、歳出・歳入一体の改革によって対応するものとしている。

対応額のうち、11 兆 4,000 億円から 14 兆 3,000 億円は、社会保障費や地方財政、公務員人件費などの歳出削減で達成するものとされ、平成 19 年度以降、本市をはじめとする地方財政にも大きな影響を及ぼすものと考えられるが、それぞれの項目について、年度ごとの削減目標額や見直しの内容は明らかにされていない。

また、地方交付税についても、算定方法の簡素化（新型交付税の導入）や不交付団体の増加といった目標は掲げられているものの、具体的な算定方法や来年度の影響については触れられていない。

総務省は、先般、8 月末の概算要求に合わせ「平成 19 年度地方財政収支の 8 月仮試算」を取りまとめたところである。この「仮試算」によると、地方税に交付税や臨時財政対策債などを加えた地方の一般財源総額は 58 兆 7,000 億円と前年度並の額は確保するとしている。

地方交付税は、地方税の増収が見込まれるため、前年度比 2.5%減の 15 兆 5,101 億円、また、交付税の振替財源で、実質的な交付税である臨時財政対策債は、前年度比 6.3%増の 3 兆 917 億円となっているが、「ポスト三位一体の改革」の動向など、流動的で不透明な要素も多く含んでいる。

< 税源移譲と税制改正 >

国庫補助負担金の削減に伴う国から地方への税源移譲については、基幹税のひとつである所得税から住民税に、税率区分の簡素化・フラット化（3 区分を 1 区分に縮小）という方法で平成 19 年度に実施される。本市では三位一体の改革により 20 億円を超える大幅な財源不足が発生しており、その影響額については的確に把握する必要がある。

また、税制改正について、定率減税が平成 18 年度の 2 分の 1 廃止に引き続き、平成 19 年度には全廃される。その他の税制改正については、現時点では未定であるが、国の予算編成に合わせて行われる平成 19 年度の税制改正の動向には、十分留意する必要がある。

< 東京都の平成 19 年度予算編成 >

東京都では、膨大な財源不足や赤字を抱え、危機的な財政状況にあったが、二次にわたる「財政再建推進プラン」を策定し、全庁を挙げて再建に取り組んだ結果、平成 17 年度決算では 16 年ぶりに実質収支が黒字となるなど、財政再建に一つの区切りをつけることができたとしている。

しかしながら、今後の都財政においては、重要施策をはじめ東京の将来を見

据えた先進的な施策への積極的な取組が求められるほか、社会資本ストックの更新や人口減少社会への対応など、財政負担の増加要因が山積しており、また、多額の増収が続いている都税収入についても、景気の動向に左右されやすい不安定な構造であることに加え、国による地方税財政制度の不合理的な見直しが行われる危険性も依然として否定できない状況にあるとしている。

このような状況の中、都財政が将来にわたって健全性を維持し、増大する財政需要に着実に対応していくには、より一層の財政構造改革が必要であり、「財政再建推進プラン」に代わる新たな方針として「今後の財政運営の指針」を策定して、平成 19 年度は、その初年度として、強固で弾力的な財政基盤の礎を築く重要な年と位置づけている。

2 本市の状況

< 本市の財政状況と今後の展望 >

本市では、先般、平成 17 年度決算を踏まえて財政白書の改訂版を作成・発行したところである。

本市の財政状況は、平成 10 年度以降、長らく減少傾向にあった市税収入が平成 16 年度から増加傾向に転じ、平成 17 年度も引き続き増収となったが、これは、税制改正の影響と人口増に伴う納税義務者の増加などによるもので、個人所得の水準や企業の業績については、依然として改善の兆しが見えにくい状況にある。また、平成 16 年度から実施された三位一体の改革により発生した財源不足も、解消されない状況が続いている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成 17 年度においては、地域経営戦略プランの目標値である 90%以内の 89.3%を確保できたが、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計への赤字補てん的な繰出金を加えると 100%を超える見込みであり、依然として赤字体質となっている。

また、ストック面に目を向けると、市の流動資産である基金の残高は 100 億円を下回るなど減少傾向が続く一方、市の固定負債である市債の残高は平成 22 年度のピークに向け、今後も増加するものと見込まれている。

平成 17 年度の決算状況は、総じて大幅な悪化はないものの、依然として、厳しい財政状況からは脱していない。

今後の財政展望については、国の「骨太の方針 2006」に基づく地方財政対策に大きく左右されるが、総務省では、平成 19 年度は地方における一般財源総額を前年度並に確保するとしているが、「ポスト三位一体の改革」の動向など、流動的で不透明な要素も多くあり楽観できない状況にある。

本市においては、合併特例債の大量発行、少子高齢化の進展、開発に伴う人口の増加、団塊の世代の大量退職などにより、今後も、公債費、扶助費などの義務的経費を中心に、一般行政経費の増大が見込まれているが、一方、基幹的な収入である市税は、景気回復などによる個人所得や法人業績の改善の兆しが見えにくい状況にある。

市税とともに本市の財政基盤を支えている地方交付税（普通交付税）の見込みについては、平成 18 年度の当初算定では前年度に比べ約 2 億円の増加となったが、現在、総務省が進めている測定単位を人口や面積に集約する算定方法の簡素化（新型交付税の導入）が大きな懸案事項となっている。9 月下旬、総務省から「試案の基本フレーム」が示されたが、詳細な制度設計に基づくものでなく、本市に対しどのような影響を及ぼすのか、また、合併算定替も適切に反映されるのかなど、まだ、不透明な状況にある。

< 新たなまちづくりに向けた取組み >

本市は、合併後 5 年が経過し、新たなまちづくりに向けた節目の時期を迎えている。平成 15 年度に策定した総合計画は、平成 21 年度からの後期 5 年間の開始にあたり、社会経済情勢の変化や基本計画事業の評価、新たな市民ニーズなどを踏まえ、平成 19 年度から見直しに着手することとしている。

また、マニフェストに掲げた政策目標についても、スクラップ・アンド・ビルドの原則を踏まえ、目標実現に向け努力しているところであるが、総合計画の見直しに合わせ、財源の担保や計画上の位置づけなどについて検討を行い、実行性の高いものにしていく予定である。

平成 19 年度は、さらに、本市の第二次の行財政改革大綱にあたる地域経営戦略プランについても見直しを行う予定である。これまでの改革の進捗、市を取り巻く財政環境の変化、「骨太の方針 2006」に基づく国の地方財政対策などを反映させることにより、地域経営戦略プランの精度を高めていきたいと考えている。

< 行財政改革の推進 >

地域経営戦略プランの実質初年度にあたる平成 18 年度の取組みについては、財政効果は目標額の 11 億 9,000 万円を達成したものの、未利用市有地の売り払いや診療報酬・介護報酬のマイナス改定など、臨時的な財源対策や外的要因に依存したものもあり、また、経常収支比率については、9 月補正予算後の時点でも 93.2%と目標の 90%以内を上回っている状況にある。

以上のことから、平成 19 年度については、地域経営戦略プランに掲げられた各実施項目について、総合的な検証を踏まえつつ積極的に取り組む必要がある。

事務事業・補助金の総点検については、事業所管課の一次評価から始まるボトム・アップ方式による行政評価制度（事務事業）を導入して、全庁的に取り組んでいるところである。行財政改革推進本部において、行財政改革推進委員会からの意見やパブリック・コメント等を通して寄せられた市民要望を踏まえ、約 150 の対象事業について最終的な評価を確認する予定であるが、各部局に示した事業の見直し・改善の視点を十分踏まえ、関係団体等と調整のうえ、改善方針を早急に取りまとめるとともに、改善方針に基づく財政効果についても、平成 19 年度予算に反映できるよう努力する必要がある。

職員体制については、地域経営戦略プランにおいて掲げる削減目標を達成すべく、今後、定員適正化計画を策定する予定であるが、事務事業の効率化に向けた改善を進め、また、民間委託・指定管理者制度などを積極的に活用していくことで、人件費の更なる抑制に努めるものとする。

また、組織体制については、部課等の統合や事務分掌の再編により組織のスリム化を図り、効率的な執行体制を目指すとともに、新たな行政課題に対応できる柔軟な体制を構築していくこととする。

本市は、新たなまちづくりに向けた節目の時期を迎えているが、今後、様々な行政課題に適切に対応していくためには、早急に財政基盤の強化と確立を図り、国や東京都からの財政支援などに頼ることなく自立した行財政運営を行い、住民福祉の向上とまちづくりの推進に必要な財源を確保していく必要がある。

3 予算編成の基本的な考え方

以上のことを十分踏まえ、平成 19 年度予算は、地域経営戦略プランを積極的に推し進め、財源の確保を図りつつ、総合計画に掲げられた基本理念やマニフェストの掲げた政策目標の着実な推進や実現を図るとともに、自立した財政基盤の確立をさらに進める予算として、次に示す事項を基本として編成することとする。

(1) 総合計画（実施計画）の着実な推進

実施計画の各事務事業について精査を行い、財政的な裏付けを含めた実行性の確保に努めること。

(2) マニフェストに掲げられた政策目標の着実な実現

マニフェストに掲げられた政策目標の実現については、新たな財源の捻出を前提にして、課題・問題点の把握や解消に努め、実行性や効果の検証を図りつつ予算に反映する。

(3) 行財政改革の積極的な推進

地域経営戦略プランに掲げられた各実施項目を積極的に推し進める。事務事業・補助金の総点検に当たっては、行政評価制度による対象事業の検証結果を十分踏まえ、改善方針に基づく財政効果の予算への反映に努力する。

(4) 緊縮型予算編成の継続

昨年度に引き続き、緊縮型の予算編成とする。地域経営戦略プランが求める平成 19 年度の財政効果（削減目標額）については、市を取り巻く財政環境の変化や平成 18 年度の決算見込みを踏まえつつ、今後、必要な検証を行う。

平成18年度三位一体の改革による影響額

(1) 国庫補助金の削減（1兆8,667億円）

- ・ 税源移譲に結びつく国庫補助負担金の改革 1兆2,844億円
 - うち16年11月の政府・与党合意決定分 6,300億円
 - うち17年11月の政府・与党合意決定分 6,544億円
- （本市への影響見込額は下の表参照）

（単位：千円）

項目	影響見込額	備考
国庫補助負担金の削減等（一般財源化）	378,412	
児童手当負担金（国）	165,498	負担率 2 / 3 1 / 3
児童手当負担金（都）	77,100	負担率 1 / 6 1 / 3
児童扶養手当負担金	211,890	負担率 3 / 4 1 / 3
次世代育成支援対策施設整備交付金	77,489	公立施設分廃止（田無保育園整備事業分）
農業委員会交付金	635	人件費の農地面積割分廃止

児童手当負担金の影響額は、対象年齢が拡大される前の見込による比較

- ・ 国庫補助負担金のスリム化 2,640億円（本市への影響額不明）
- ・ 国庫補助負担金の交付金化 3,183億円（本市への影響額不明）

(2) 税源の移譲及び補てん措置

- ・ 一般財源化分に対応した税源移譲（所得譲与税）総額 3兆94億円
（税源委譲後の住民税所得割の税率（10%、市町村分6%）を踏まえ、都道府県2兆1,794億円、市町村8,300億円）
- ・ 市町村8,300億円のうち、4,463.6億円は平成17年度の譲与額、3,836.4億円は各団体ごとの税源委譲見込額で按分した額を譲与

（単位：千円）

項目	18年度見込額	17年度見込額	差引額	影響額
税源移譲及び補てん措置（所得譲与税）	1,058,000	636,000	422,000	422,000
所得譲与税（平成18年度分）	422,000		422,000	422,000
所得譲与税（平成17年度分）	636,000	636,000	0	0

(3) 地方交付税制度の見直し

- ・ 地方交付税総額（出口ベース） 対前年5.9%減
- ・ 臨時財政対策債 対前年9.8%減

（単位：千円）

項目	18年度当初算定	17年度実績額	差引額	影響額
地方交付税制度の見直し	4,170,003	4,068,102	101,901	143,345
普通交付税	2,205,803	1,991,702	214,101	31,145
臨時財政対策債	1,964,200	2,076,400	112,200	112,200

普通交付税の影響額は、差引額から下記の項目に係る額を調整して算出

- ・ 合併補正の皆減（平成17年度で終了） ... 200,000千円を加算
- ・ 平成18年度普通交付税の算定のうち税制改正の影響等による収入額の増 ... 258,687千円を加算
- ・ 平成18年度普通交付税の算定のうち人口増の影響等による需要額の増 ... 703,933千円を控除

（単位：千円）

三位一体の改革による影響額	99,757
---------------	--------

地方財政計画及び東京都予算

1 平成19年度地方財政計画

項 目	金 額			19年度	18年度	17年度
	平成19年度	平成18年度	平成17年度	対前年度比	対前年度比	対前年度比
総 額	83兆1,261億円	83兆1,508億円	83兆7,687億円	0.0 %	0.7 %	1.1 %
地 方 債	9兆6,529億円	10兆8,174億円	12兆2,619億円	10.8 %	11.8 %	13.3 %
地方交付税	15兆2,027億円	15兆9,073億円	16兆8,979億円	4.4 %	5.9 %	0.1 %

2 平成19年度東京都予算

会 計 名	平成19年度	平成18年度	比 較	
			金 額	増 減 率
一 般 会 計	6兆6,020億円	6兆1,720億円	4,300億円	7.0 %

3 平成19年度市町村総合交付金予算額

項 目	金 額		対前年度比
	平成19年度	平成18年度	
市町村総合交付金	340億円	310億円	9.7 %